

第40期 事業報告書

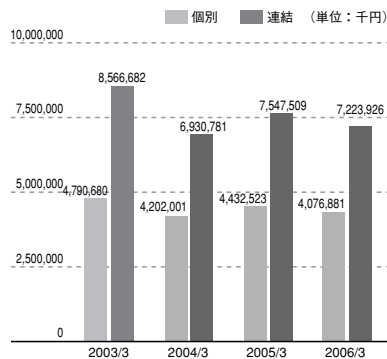
(2005年4月1日～2006年3月31日)



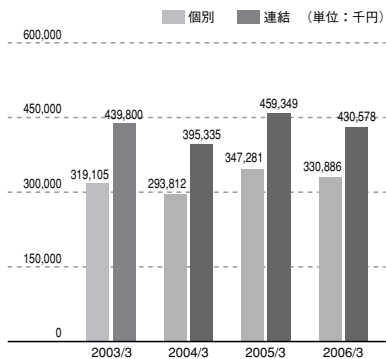
株式会社 ホンダ・フリオ東葛

財務ハイライト

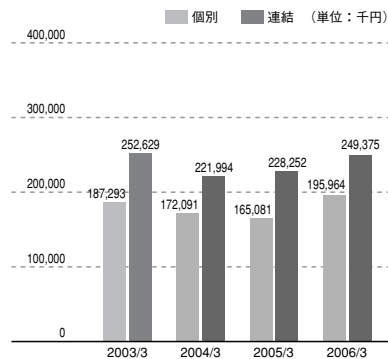
売上高



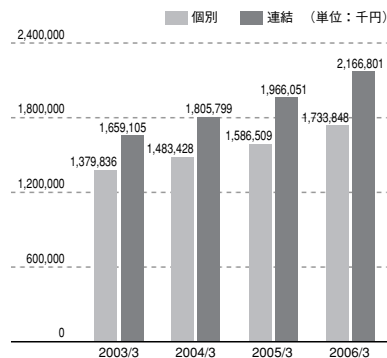
経常利益



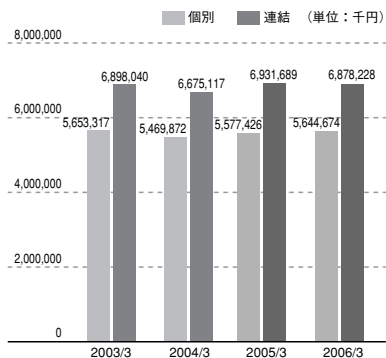
当期純利益



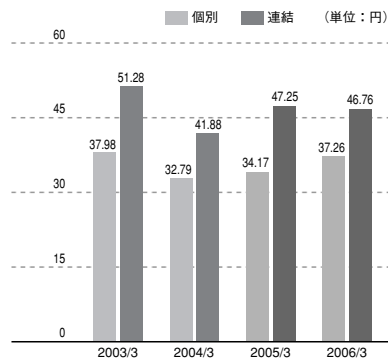
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	4,790,680	8,566,682	4,202,001	6,930,781	4,432,523	7,547,509	4,076,881	7,223,926
経 常 利 益 (千円)	319,105	439,800	293,812	395,335	347,281	459,349	330,886	430,578
当 期 純 利 益 (千円)	187,293	252,629	172,091	221,994	165,081	228,252	195,964	249,375
純 資 産 額 (千円)	1,379,836	1,659,105	1,483,428	1,805,799	1,586,509	1,966,051	1,733,848	2,166,801
総 資 産 額 (千円)	5,653,317	6,898,040	5,469,872	6,675,117	5,577,426	6,931,689	5,644,674	6,878,228
1株当たり当期純利益 (円)	37.98	51.28	32.79	41.88	34.17	47.25	37.26	46.76

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を受け賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社の第40期の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第40期の経済環境は、企業収益の改善や個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けておりますが、自動車業界全体について見ますと、車両保有年数の長期化や原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇などにより、普通自動車（登録車）の販売台数が減少し、軽自動車（届出車）の販売が増加するなど、スモール化がさらに進んでおり、当社にとっても厳しい環境が続きました。

今後もこのような厳しい状況は続くものと思われませんが、当社が、持続的な成長、発展を遂げ、社会的責任をはたしながらより豊かな車社会の実現に貢献していくためには、株主の皆様やお客様をはじめ、従業員、お取引先また地域社会からの信頼をより一層高めることが必要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、以前より推進してまいりました「車を通じた良い関係の維持（CS）」、「コンプライアンスの徹底」の重点施策を継続強化し、新車販売台数のみに依存せず、いかなる客観情勢にも十分耐えうる強い企業体質の構築に専念し、皆様のご期待に沿うよう努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

石川 俊文

事業紹介

ホンダ車。その優れた商品力をさらに…。
それは私たちの計画力・提案力にかかっている。

新車販売部門

新車販売部門では本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

同社の販売系列には、クリオ、ベルノ、プリモの3系列がありましたが、平成18年3月1日より系列による取扱車種の制限が無くなり、本田技研工業株式会社の販売するすべての四輪新車を取り扱うこととなりました。当社グループでは、当社が本社店舗を含め5店舗、株式会社ホンダベルノ東葛が本社店舗を含め4店舗を展開しております。

なお、当社グループの取扱い車種は以下のとおりであります。

普通自動車 (登録車)	レジェンド、アコード、アコードワゴン、S2000、CR-V、インテグラ、MDX、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、パートナー、インサイト、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア、インスパイア、エリシオン、エディックス、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド
軽自動車 (届出車)	ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティ、アクティトラック

取扱車種



LEGEND



ODYSSEY

中古車販売部門

中古車販売部門では、当社及び株式会社ホンダベルノ東葛でそれぞれ1店舗ずつを展開しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を店舗において販売しており、一部中古車販売業者への販売も行っております。また、商品の仕入は、新車販売時の下取り及びオートオークションにより行っております。

サービス部門

サービス部門では、自動車の車検・12か月点検整備・钣金修理等の整備事業及び用品販売を行っております。

当社グループでは、クリオ系列6工場、ベルノ系列4工場をいずれも店舗に併設する形で設置しており、7工場（クリオ5、ベルノ2）が陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場（クリオ1、ベルノ2）が認証工場の資格を取得しております。

その他の部門

その他の部門では、自動車保険及び自動車ローンに関する事業を行っております。

自動車保険については、平成13年4月に担当部署を設け、同年10月よりシステム化を開始いたしました。

また、自動車ローンに関しましては、集金保証方式による「ホンダ東葛オリジナルローン」を導入しております。



S2000



LIFE

営業の概況

営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加などにより設備投資が増加したこと、雇用環境の改善により雇用者所得も緩やかに増加していることから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両保有年数の長期化や原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇などにより、登録車の販売台数は減少しました。しかしながらそれをカバーするように、軽自動車の販売が増加した結果、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）の国内新車販売台数は5,862,704台（登録車と軽自動車合計 前期比0.7%増）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、ウィッシュ等）が上位を占めております。

メーカー別で見ますと、本田は新型車が「エアウェイブ」、「ゼスト」の2車種、フルモデルチェンジ車が「ステップワゴン」、「シビック」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なかったこと、「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は709,714台（前期比1.0%減）となりました。

当社におきましては、新型車とモデルチェンジ車の販売は順調に推移いたしました。前期売上にも貢献した高額車をはじめとした既存車種の落込みをカバーするには至らず、新車販売台数は1,266台（前期比5.2%減）となり、1台当たりの販売単価も減少いたしました。今期の売上高は40億76百万円（前期比8.0%減）、営業利益は3億円（前期比9.4%減）、経常利益は3億30百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は1億95百万円（前期比18.7%増）となり、特別損失を計上した前期と対比し減収増益となりました。

会社に対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

ホンダ車の販売環境においても大きな変化がありました。従来の3チャンネル制（クリオ店、ベルノ店、プリモ店）では、どのチャンネルでも扱える「併売車」とそのチャンネルのみ扱える「専売車」が存在しておりましたが、メーカー施策により本年3月1日をもって「専売車」の扱いが撤廃され、どのチャンネルでもホンダ車全車種を取り扱うこととなりました。その結果として、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態になることが予想されます。

このような状況のなか、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくことが今後の大きな課題となってまいります。

当社といたしましては基本理念である「顧客を守り、広げる基本活動」を着実に行うことで、底辺を拡げ、量の確保と拡大に努めます。具体的には営業マンによる既納客、新規客への調子伺いや各種のご提案、車検・点検のご案内など月1回の接触（月1TELコール）を行い、お客様との良好な関係の継続を図ることで、点検・整備等の入庫率の向上や代替需要につなげていきます。その他にも、損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門との連携強化、収益のもうひとつの柱でもあるオリジナルローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売のみならず安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表



連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,081,820	4,083,031
現金及び預金	830,501	701,882
受取手形及び売掛金	2,872,286	2,914,816
た な 卸 資 産	183,084	223,639
繰 延 税 金 資 産	23,304	26,004
そ の 他	173,643	217,588
貸 倒 引 当 金	△1,000	△ 900
固 定 資 産	2,796,407	2,848,657
有 形 固 定 資 産	2,278,519	2,318,520
建物及び構築物	427,131	463,583
機械装置及び運搬具	148,988	149,000
土 地	1,689,171	1,689,171
そ の 他	13,227	16,764
無 形 固 定 資 産	6,163	6,273
投資その他の資産	511,724	523,863
長期貸付金	142,984	149,917
繰 延 税 金 資 産	70,089	94,180
差 入 保 証 金	188,822	193,656
そ の 他	114,327	86,109
貸 倒 引 当 金	△4,500	—
資 産 合 計	6,878,228	6,931,689

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,934,561	3,973,820
買 掛 金	550,964	520,011
短 期 借 入 金	2,836,682	2,859,257
1年以内に償還予定の社債	30,000	30,000
1年以内に返済予定の長期借入金	70,832	111,316
未 払 法 人 税 等	83,044	91,186
賞 与 引 当 金	38,743	40,887
そ の 他	324,294	321,160
固 定 負 債	776,865	991,818
社 債	180,000	210,000
長 期 借 入 金	189,676	278,508
退 職 給 付 引 当 金	8,965	15,959
役員退職慰労引当金	168,106	222,074
連 結 調 整 勘 定	—	2,174
長 期 前 受 収 益	230,117	263,101
負 債 合 計	4,711,427	4,965,638
(資 本 の 部)		
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,757,115	1,556,039
自 己 株 式	△325	—
資 本 合 計	2,166,801	1,966,051
負 債 及 び 資 本 合 計	6,878,228	6,931,689

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	7,223,926	7,547,509
売 上 原 価	5,686,885	5,959,570
売 上 総 利 益	1,537,041	1,587,938
販売費及び一般管理費	1,109,784	1,116,956
営 業 利 益	427,256	470,982
営 業 外 収 益	25,811	12,668
営 業 外 費 用	22,488	24,301
経 常 利 益	430,578	459,349
特 別 損 失	257	68,913
税金等調整前当期純利益	430,321	390,435
法人税、住民税及び事業税	154,155	169,253
法 人 税 等 調 整 額	26,789	△7,070
当 期 純 利 益	249,375	228,252

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	349,651	281,317
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,485	△158,775
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△230,517	△74,451
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△減少額)	128,619	48,091
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	701,882	653,791
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	830,501	701,882

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,555,672	3,480,355
現 金 及 び 預 金	512,220	348,998
受取手形及び売掛金	2,782,109	2,822,610
そ の 他	261,341	308,746
固 定 資 産	2,089,002	2,097,070
有 形 固 定 資 産	1,767,368	1,787,620
建 物 及 び 構 築 物	302,632	324,804
土 地	1,364,289	1,364,289
そ の 他	100,447	98,526
無 形 固 定 資 産	3,818	3,927
投資その他の資産	317,815	305,522
関 係 会 社 株 式	144,867	144,867
そ の 他	172,948	160,654
資 産 合 計	5,644,674	5,577,426

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	4,076,881	4,432,523
売 上 原 価	3,130,257	3,446,757
売 上 総 利 益	946,623	985,765
販売費及び一般管理費	646,590	654,690
営 業 利 益	300,033	331,075
営 業 外 収 益	49,042	35,191
営 業 外 費 用	18,188	18,984
経 常 利 益	330,886	347,281
特 別 損 失	257	68,913
税 引 前 当 期 純 利 益	330,629	278,368
法人税、住民税及び事業税	138,760	114,188
法 人 税 等 調 整 額	△4,095	△901
当 期 純 利 益	195,964	165,081
前 期 繰 越 利 益	126,420	109,064
当 期 未 処 分 利 益	322,385	274,145

(単位：千円)

科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,423,782	3,391,227
買 掛 金	301,922	255,043
短 期 借 入 金	2,689,682	2,712,257
そ の 他	432,177	423,926
固 定 負 債	487,043	599,690
長 期 借 入 金	99,280	180,400
そ の 他	387,763	419,290
負 債 合 計	3,910,826	3,990,917
(資 本 の 部)		
資 本 金	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	1,324,162	1,176,497
自 己 株 式	△325	—
資 本 合 計	1,733,848	1,586,509
負 債 及 び 資 本 合 計	5,644,674	5,577,426

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	322,385,098
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	574,735
計	322,959,833
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	48,292,000
(1株につき10円)	
役 員 賞 与 金	16,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,700,000)
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	158,667,833

株 式 の 状 況

(2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	16,920,000株
発行済株式の総数	4,830,000株
株 主 数	399名

大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
齋 藤 國 春	2,095,000 ^株	43.37 [%]
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	150,000	3.11
ホンダクリオ東葛従業員持株会	113,000	2.34
林 末 香	90,000	1.86
稲 田 麻 衣 子	90,000	1.86
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55
松 下 吉 孝	63,000	1.30

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
金 融 機 関	691,000 ^株	6 ^名
事業会社・その他法人	281,000	10
外 国 人	14,000	2
個 人 ・ そ の 他	3,834,847	378
証 券 会 社	9,153	3

会社概要

(2006年3月31日現在)



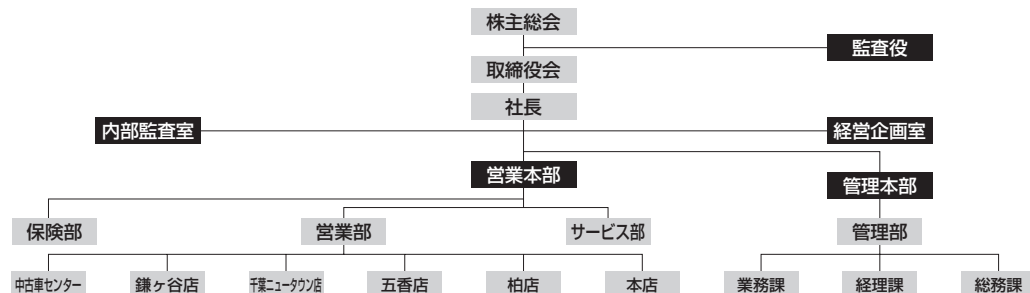
会社概要

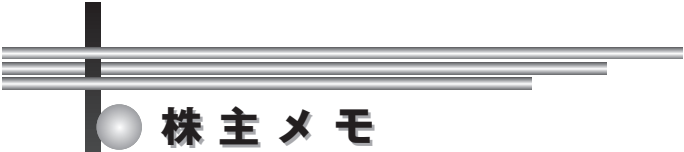
会 社 名	株式会社ホンダクリオ東葛
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-345-1151 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本 金	2億1,030万円
売 上 高	40億7,688万円
販 売 台 数	1,266台
従 業 員 数	75名 (男子62名、女子13名)
事 業 内 容	本田技研工業(株)の四輪新車・純正部品・用品の販売、中古車の販売、自動車整備、損害保険代理店
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役会長 齋 藤 國 春 (2006年6月26日現在) 代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役 吉 井 徹 取締役 飯 田 裕 康 取締役 松 下 吉 孝 取締役 伊 藤 淳 一 監査役 柳 澤 正 監査役 川 合 高 久

会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和45年11月	千葉県我孫子市に我孫子店開設
昭和47年11月	中古車センターを千葉県柏市南柏に開設
昭和48年 3 月	本田技研工業株式会社の販売店網整備により専門店制度発足 専門店の資格取得
昭和49年 1 月	ホンダ販売店の店格制度確立 トップランクのL店資格取得
昭和49年11月	千葉県松戸市五香に五香店開設
昭和50年 5 月	本社工場が指定工場 (民間車検場) の資格取得
昭和51年 5 月	千葉県柏市に柏店開設
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛 (現連結子会社) を設立
昭和54年 8 月	千葉県松戸市二ツ木に中古車センターを移転
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
昭和54年11月	柏店移転計画により同一商圏内にある我孫子店閉鎖
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
昭和60年10月	千葉県柏市に柏店を移転
平成 2 年12月	千葉県白井市に千葉ニュータウン店開設
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成13年 3 月	千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷店開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

組織図





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載URL	http://www.hctk.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店